第23期定時株主総会招集ご通知に際しての電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（2023年10月１日から2024年９月30日まで）

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

株式会社ピアズ

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　２社

主要な連結子会社の名称　　2Links株式会社
株式会社Qualiagram

当連結会計年度において、2023年12月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

また、2024年９月30日付で当社の連結子会社であった株式会社マックスプロデュースの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 重要な会計方針に関する事項

①　資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法
なお、投資事業組合等については、入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ．棚卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

・商品及び製品　　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ハ．暗号資産の評価基準及び評価方法

・活発な市場が存在しないもの　移動平均法による原価法（期末処分見込価額が取得原価を下回る場合は、当該処分見込価額）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　定率法によっております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　８～15年

工具、器具及び備品　４～15年

ロ．無形固定資産

・自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産　定額法によっております。

ハ.リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間(５年～10年)を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、コンサルティング事業を主な事業としており、サービス提供終了時に顧客からの完了確認をもって履行義務が充足したと判断し収益を認識しております。人材派遣業においては役務提供完了後の稼働実績の承認をもって収益を認識しております。また、子会社が営む、RemoteworkBoxのサービスは固定の利用料を契約期間や利用した従量に対応させ収益認識しております。

２．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

３.会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
建物（純額）	135,548千円
工具、器具及び備品（純額）	9,814千円
リース資産（純額）	10,258千円
ソフトウエア	69,791千円

（注）上記のうち、主に建物（純額）には、株式会社ピアズの本社移転に伴う設備(61,019千円)、2Links株式会社のRemoteworkBoxに関する設備(46,512千円)、工具、器具及び備品には株式会社ピアズのサーバー等（9,813千円）、リース資産（純額）には株式会社ピアズのセキュリティ機器等(10,258千円)、ソフトウエアには株式会社Qualiagramのオンライン接客システム等(49,042千円)が含まれております。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは原則として会社、事業等を基準にグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

2Links株式会社のRemoteworkBoxに関する設備については、現在の事業環境及び今後の業績見通し等を勘案し、将来の収益を合理的に見積もり慎重に検討しております。結果、固定資産の減損に係る会計基準に基づき減損処理を行い、減損損失16,652千円を特別損失に計上いたしました。

事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性もありますので慎重に検討してまいります。

(2) のれん及び顧客関連資産の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	496,394千円
顧客関連資産	267,041千円

（注）のれん及び顧客関連資産は、株式会社ピアズに関するものであります。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんは、事業計画等により算定した将来キャッシュ・フローを、現在価値に割り引くこと等により評価した企業価値に基づく取得価額から、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を控除して算定しております。また、顧客関連資産は、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益の現在価値として算定しております。

これらは、事業計画に基づく営業利益及び営業キャッシュ・フロー等の達成状況や営業活動から生ずる損益等の継続的なマイナス等を検討し、減損の兆候を把握しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を

回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性があります。

(3)繰延税金資産の回収可能性
①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	110,672千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
当社グループは、将来の課税所得に関する収益見通しを含めた様々な予測・仮定に基づいて繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。
収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、将来の事業計画の前提となった数値を基に、経営環境などの外部要因、当社グループ内で用いている予算などの内部情報、過去実績などからの計画進捗状況等を考慮し、適宜修正し見積っております。
将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいて、当社又は子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

４．連結貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額　　50,918千円

５．連結損益計算書に関する注記
(1) 特別利益の計上
2024年９月30日付で、当社が保有する株式会社マックスプロデュースの株式を売却し、連結の範囲から除外しております。それに伴い、関係会社株式売却益236,963千円を計上いたしました。

(2) 減損損失の計上
当社は本社の移転計画に伴い、使用する見込みがなくなった一部の資産について、将来の経済的便益が著しく低下したと判断し、減損損失16,891千円を特別損失として計上いたしました。
また、当社連結子会社が保有する一部の「RemoteworkBOX」(リモートワークボックス)において、事業の収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失16,652千円として特別損失に計上いたしました。

(3) 商品評価損の計上

当社が運営するイーフロンティア事業において、市場環境の変化や需要の低迷により売却見込みがない在庫商品の帳簿価額の全額を減額したことにより、商品評価損40,469千円として特別損失に計上いたしました。

(4) 事業整理損の計上

当社が運営するNeoRad事業の不採算による事業撤退の決定に伴い、ソフトウエア及びのれん未償却分の償却処理を、事業整理損10,949千円として特別損失に計上いたしました。

(5) 事務所移転費用の計上

2024年４月の本社移転に伴い、当社及び当社連結子会社が賃借していたオフィスビルの原状回復費用や移転に係る諸費用について、事務所移転費用11,180千円として特別損失に計上いたしました。

６．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　10,011,600株

（注）ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は37,600株増加しております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日定時株主総会	普通株式	79,576	8.34	2023年９月30日	2023年12月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,500	15.92	2024年９月30日	2024年12月30日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　1,362,200株

７．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、非上場の株式及び投資事業組合出資等であり、発行体の信用リスクに晒されております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。敷金は、賃借物件において供託しているため、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金、未払法人税等、預り金は１年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、発行体や投資事業有限責任組合等の財務状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直す等の方法により管理しております。

敷金については、賃貸借契約に際し差入先の信用状況を把握しております。

(ロ) 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年９月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注２)をご参照ください)。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 敷金	62,920千円	25,917千円	△37,002千円
(2) 長期貸付金	156,066		
貸倒引当金（※１）	△122,425		
	33,640	38,602	4,962
資産計	96,560	64,520	△32,040
リース債務（※２）	13,195	10,930	△2,265
負債計	13,195	10,930	△2,265

（※１）個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（※２）１年内支払予定のリース債務も含めております。

（注１）現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金、未払費用、預り金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから注記を省略しております。また、長期借入金については、変動金利のため短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

（注２）市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	121,842
合計	121,842

（注３）連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資について記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は253,645千円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

該当事項はありません。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
敷金	－	25,917	－	25,917
長期貸付金（純額）	－	－	38,602	38,602
資産計	－	25,917	38,602	64,520
リース債務	－	10,930	－	10,930
負債計	－	10,930	－	10,930

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金

合理的に見積もった返還期日までの将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした適切な割引率より割り引いた現在価値により算定しておりレベル２に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、債務者の信用リスクや将来キャッシュ・フローに対する不確実性があるため、レベル３に分類しております。

リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりレベル２に分類しております。

８．収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、コンサルティング事業を主要な事業としており、種別に分解された収益は次のとおりであります。

（単位：千円）

	計
顧客との契約から生じるフロー型収益 （コンサルティング、その他の収益）	3,264,144
顧客との契約から生じるストック型収益 （RemoteworkBOX、オンライン接客サービスの収益、長期人材派遣）	2,944,839
外部顧客への売上高	6,208,984

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

①取引価格の算定に関する情報

当社グループは、取引価格を算定するにあたり、顧客へ約束した財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。

代金の回収は、概ね２か月以内に受領しており、短期間であるため、重要な金融要素の調整は行っておりません。

②履行義務への配分額の算定に関する情報

当社グループは約束した財またはサービスが１か月あたりの収益が明確なものを除き、主に契約期間内での按分をもって算定しております。

③履行義務の充足時点に関する情報

当社グループは、フロー型収益に分類されるコンサルティングサービスについては、サービス提供終了時に顧客からの完了確認をもって履行義務が充足したと判断し収益を認識しております。ストック型収益に分類されるRemoteworkBoxのサービスは固定の利用料を契約期間や利用した従量に対応させ収益認識しております。上記以外の場合には、資産に対する支配が顧客に移転したと判断した一時点で収益を認識します。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	712,961	691,584
契約資産	3,387	4,208

契約資産は、期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額はございません。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当連結会計年度末
１年以内	824,543
１年超２年以内	510
２年超３年以内	60
合計	825,113

９．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　299円81銭

(2) １株当たり当期純利益　61円22銭

10. 企業結合に関する注記

（共通支配下の取引等）

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

（存続会社）

名称　　株式会社ピアズ

事業の内容　　コンサルティング事業

（消滅会社）

名称　　株式会社ウィル、株式会社ウィルコーポレーション

事業の内容　　通信業界向け人材派遣、セールスプロモーション事業

②企業結合日

2023年12月１日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーションは解散いたしました。

④結合後企業の名称　　株式会社ピアズ

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、当社グループ間におけるサービスラインナップの重複を解消、経営資源を集約し、経営の合理化を図ることを目的に100％子会社である式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーションを合併することといたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（子会社株式の譲渡）

(1)株式譲渡の概要

①譲渡した子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称　　株式会社マックスプロデュース

事業の内容　　インナーイベントを主とした各種イベント制作・プロデュース、映像製作

②株式譲渡の相手先の名称

株式会社フロンティアインターナショナル

③株式譲渡を行った主な理由

当社グループでは、これまで展開してきたセールスプロモーション事業、オンライン接客を中心とした店舗 DX 事業で培った販売現場における研修や人員育成ノウハウを活かした新しい事業領域として「AIボーディング事業」を立上げ、次の成長領域とすべく注力しております。今般株式譲渡をするマックスプロデュースは、2022年５月

30日にコロナ禍にて新規事業参入を試みていたメタバース空間におけるV-Tuber等を活用したライブエンターテイメント事業（興行事業）において、クリエイティブや企画制作力を強化することを目的に株式取得をし、完全子会社化いたしました。しかしながら、ライブエンターテイメント事業においては、事業拡大を試みたものの当社グループとして十分なリソースを確保することができなかったことから、想定した業績を実現することができず、2024年３月には展開していたV-Tuber事業からも撤退を決定し事業整理をいたしました。このような中、マックスプロデュースに関しては、株式取得時の目的実現ができなくなったこと、当社グループにおける事業ポートフォリオを見直したことで選択と集中をする事業領域が明確になったこと、経済合理性のある条件での株式譲渡が見込めたこと、マックスプロデュースの今後の成長を牽引できる株主候補が見つかったことから、株式譲渡をすることといたしました。

④株式譲渡日
2024年９月30日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2)実施した会計処理の概要
①譲渡損益の金額
関係会社株式売却益　　236,963千円

②譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	288,717千円
固定資産	54,852千円
資産合計	343,570千円
流動負債	178,959千円
固定負債	54,242千円
負債合計	233,201千円

③会計処理
当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3)譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント
コンサルティング事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている株式譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	1,355,428千円
営業利益	79,381千円

（取得による企業結合（事業譲受））

当社は、2024年６月28日開催の取締役会において、株式会社ワイヤードパッケージのIT人材派遣・SES事業及びIT人材育成のためのワークスクール事業の２つの事業を譲り受けることを決議いたしました。

(1)企業結合の概要

①相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	株式会社ワイヤードパッケージ
取得した事業の内容	IT人材の派遣・SES事業及びIT人材育成のためのワークスクール事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社ワイヤードパッケージ（以下「ワイヤード社」）から譲り受けるIT人材派遣・SES事業においては、200名近いシステムエンジニアを抱える事業基盤を有しており、当社グループで提供している既存サービスや今後開発していく新規サービス等の開発体制の内製化を抜本的に加速化することが可能となります。また、ワイヤード社の事業であるIT人材育成のためのワークスクール事業においては、AI等を活用しワイヤード社独自の研修プログラムを準備し、エンジニア育成を行っております。

この事業では、エンジニアとして派遣できる人材育成を自社で行い、顧客に対し派遣スタッフとしてまたはSES事業の対応エンジニアとして活躍できるビジネスモデルとなっています。このようなスクール運営ノウハウはエンジニア領域のみならず、当社グループが得意であるセールスプロモーション領域や有資格者を伴う派遣等にも活用でき、本年度より立上げたAIボーディング事業においても活かせるものであると考えております。さらに、当該DX研修コンテンツを外販することにより、当社が展開するリスキリング支援事業の成長加速につながるものと考えております。

このようなことから、当該事業の譲受は当社の将来的な業績の向上、グループの事業拡大に寄与することができると考え、事業譲受の決定をいたしました。

③企業結合日

2024年６月30日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として対象事業を取得したことによるものであります。

(2)事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550,000千円
取得原価		550,000千円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　　22,000千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
①発生したのれんの金額
427,500千円
なお、第３四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第４四半期連結会計期間において取得原価の配分が確定しております。 この結果、暫定的に算定されたのれんの金額400百万円は、27百万円増加し、427百万円となっております。

②発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間
５年間にわたる均等償却

(5)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(子会社株式の追加取得)
(1)企業結合の概要
①結合当事企業の名称及びその事業の内容
企業の名称　　2Links株式会社
事業の内容　　貸事務所業、事務代行業

②企業結合日
2024年９月13日

③企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称
変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項
非支配株主が保有する株式を全て取得いたしました。この株式の追加取得により、同社は当社の完全子会社となりました。

(2)実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金及び預金
取得原価	4,000千円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

4,000千円

11. 重要な後発事象に関する注記

（自己株式の取得）

当社は、2024年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議しております。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	250,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.6%）
③株式の取得価額の総額	２億円（上限）
④取得する期間	2024年10月15日から2025年４月14日
⑤株式の取得方法	東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式の取得の状況

上記の自己株式に関する取締役会決議に基づき、2024年10月15日から2024年10月31日までに当社普通株式229,600株（取得価額194百万円）を取得いたしました。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式　　移動平均法による原価法によっております。

・その他有価証券

市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業組合等については入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

・商品及び製品　　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

③ 暗号資産の評価基準及び評価方法

・活発な市場が存在しないもの　移動平均法による原価法（期末処分見込価額が取得原価を下回る場合は、当該処分見込価額）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　定率法によっております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　８～15年
工具、器具及び備品　４～15年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産　　定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間(５年)を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、コンサルティング事業を主な事業としており、サービス提供終了時に顧客からの完了確認をもって履行義務が充足したと判断し収益を認識しております。

２．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

３.会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
建物附属設備	89,036千円
工具器具備品	9,814千円
リース資産	10,258千円
ソフトウエア	4,284千円
のれん	496,394千円
顧客関連資産	267,041千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは原則として会社、事業等を基準にグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性もありますので慎重に検討してまいります。

(2) 関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	10,000千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

子会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を

行い、評価差額は当期の損失として処理を行います。ただし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないことも認められております。

なお、子会社である2Links株式会社については、実質価額が著しく低下していることに加え、同社を取り巻く環境が変化したこともあり、追加取得した株式4,000千円を含めた帳簿価額の全額を評価損に計上いたしました。

将来の事業計画における主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると判断しております。一方で、将来の不確実性は高く、市場環境の変化など仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度において評価損が計上される可能性があります。

(3) 関係会社長期貸付金の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	305,000千円
関係会社長期貸付金	152,500千円

（注）上記の貸付の内訳は、2Links株式会社352,500千円、株式会社Qualiagram105,000千円であります。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社への長期貸付金の評価にあたり、対象会社の財政状態に加え、各社の将来事業計画に基づくキャッシュ・フローの見積額を考慮して、個別に回収可能性を見積ったうえで回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。関係会社長期貸付金及び未収入金利息に関し、当事業年度において貸倒引当金繰入額10,859千円を計上いたしました。

将来事業計画は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、関係会社貸付金の評価の判断に影響を与える可能性があります。

(4)繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	47,745千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来の課税所得に関する収益見通しを含めた様々な予測・仮定に基づいて繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っておりま

す。

課税所得は、将来の事業計画の前提となった数値を基に、経営環境などの外部要因、当社内で用いている予算などの内部情報、過去実績などからの計画進捗状況等を考慮し、適宜修正し見積っております。

将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいて、当社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当社の繰延税金資産は減額され、当社の繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

４．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　38,599千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	329,328千円
長期金銭債権	152,500千円
短期金銭債務	61,517千円

５．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	329,788千円
売上高	65,822千円
外注費	263,696千円
その他	270千円
営業取引以外の取引による取引高	7,434千円

(2) 関係会社株式売却益の計上

2024年９月30日付で、当社が保有する株式会社マックスプロデュースの株式を売却し、連結の範囲から除外しております。それに伴い、関係会社株式売却益372,750千円を計上いたしました。

(3) 減損損失の計上

当社は本社の移転計画に伴い、使用する見込みがなくなった一部の資産について、将来の経済的便益が著しく低下したと判断し、減損損失16,891千円を特別損失として計上いたしました。

(4) 商品評価損の計上

当社が運営するイーフロンティア事業において、売却見込みがないと判断した在庫商品の帳簿価額を全額減額したことにより、商品評価損40,469千円として特別損失に計上いたしました。

(5) 事業整理損の計上

当社が運営するNeoRad事業の不採算による事業撤退の決定に伴い、ソフトウエア及びのれん未償却分の償却処理を、事業整理損10,949千円として特別損失に計上いたしました。

(6) 事務所移転費用の計上

2024年４月の本社移転に伴い、当社及び当社連結子会社が賃借していたオフィスビルの原状回復費用や移転に係る諸費用について、事務所移転費用11,180千円として特別損失に計上いたしました。

(7) 抱合せ株式消滅差損の計上

2023年12月１日付で当社100％出資の連結子会社であった株式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーションを吸収合併いたしました。その際、吸収合併消滅会社である株式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーションから受け入れた純資産と当社が保有していた同社株式の帳簿価額の差額について抱合せ株式消滅差損67,769千円として特別損失に計上いたしました。

６．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	432,420株

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	175,158千円
賞与引当金	868千円
返品調整引当額	6,290千円
商品評価損	460千円
投資有価証券	21,349千円
減損損失	1,026千円
暗号資産評価損	24,974千円
子会社株式評価損	3,459千円
繰越欠損金	121,764千円
その他	2,565千円
繰延税金資産小計	357,917千円
評価性引当額	△226,017千円
繰延税金資産合計	131,900千円
繰延税金負債	84,154千円
顧客関連資産	84,154千円
繰延税金負債合計	84,154千円
繰延税金資産の純額	47,745千円

８.収益認識に関する注記

連結注記表「８.収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

９．関連当事者との取引に関する注記

(1)子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	2Links 株式会社	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付	－	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	235,000
				資金の回収	－	関係会社長期貸付金	117,500
				利息の受取	5,287	その他の流動資産	12,089
子会社	株式会社 Qualiagram	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付	－	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	70,000
				資金の回収	－	関係会社長期貸付金	35,000
				利息の受取	1,575	その他の流動資産	12,238

（注）資金の貸付の金利については、当社の取引先銀行の市場調達レートを参考に決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	吉井雅巳	所有 直接 2.465%	子会社 代表取締役	資金の貸付	17,680	短期貸付金	17,680

（注）資金の貸付の金利については、当社の取引先銀行の市場調達レートを参考に決定しております。

10. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　290円30銭

(2) １株当たり当期純利益　55円97銭

11. 企業結合に関する注記

連結注記表「11. 企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「12. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

13. その他の注記

連結注記表「13. その他の注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。